第7回

京都市商業集積審議会

議事録

日時：平成31年1月28日（月）

午後2時00分～午後3時35分

場所：職員会館かもがわ

●萩原課長 定刻となりましたので、ただ今から、第7回京都市商業集積審議会を開催いたします。

本日は、御多忙中にもかかわらず、委員の皆様方には御出席を賜り誠にありがとうございます。

さて、本審議会の開催は2年ぶりでございますが、昨年度は都市計画上の大きな変更がなかったため、今回が任期最初の審議会となります。

委員構成につきましては、2年前と変わっておりませんが、改めて御紹介をさせていただきます。

市民公募委員の池垣加織様でございます。

京都産業大学名誉教授の市川貢様でございます。

京都商店連盟会長の宇津克美様でございます。

立命館大学理工学部環境都市工学科教授の岡井有佳様でございます。

COM計画研究所代表、立命館大学名誉教授の高田昇様でございます。

京都女子大学宗教・文化研究所客員教授、関西大学社会安全学部客員教授の槇村久子様でございます。

京都百貨店協会事務局幹事社、株式会社藤井大丸取締役総務部部長の内藤篤様でございます。

京都大学経営管理大学院 経営研究センターセンター長の若林靖永様でございます。

以上のとおり、本日は8名の委員に御出席いただいております。従いまして、京都市商業集積審議会規則第3条第3項の規定により、本審議会が有効に成立していることを御報告いたします。

なお、京都産業大学法学部教授の太田照美様におかれましては、本日、所用により御欠席でございます。

続きまして、事務局を務めます京都市の職員を御紹介させていただきます。

京都市産業観光局長の上田でございます。

京都市産業観光局商工部長の草木でございます。

そして私が、京都市産業観光局商工部商業振興課長の萩原でございます。

同じく、商業振興課振興係長の藤本でございます。

同じく、商業振興課の山田でございます。

以上の体制で審議会を運営してまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

なお、本日は報告案件の中に他局のものもございますので、都市計画課課長補佐の中井も出席しております。

以上の体制で審議会を運営してまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

では、審議会の開会に当たりまして、京都市産業観光局長の上田から一言挨拶させていただきます。

●上田局長 上田でございます。いつもありがとうございます。

2年ぶりの開催ということで、私は一昨年の4月に着任しておりますので、この審議会に出席させていただくのは初めてでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

商業集積ガイドプランは平成12年にできましたが、当時は大店法が撤廃されてまちづくり三法ができ、大規模な商業集積がまちにさまざまな問題を引き起こすのではないかと言われた中、京都市として他都市に先駆けて、まちづくりと商業を連動させて、規制・誘導していくガイドプランをつくったところでございます。

そこから、もう20年近く経ちました。改めてこの20年間の商業の流れを見ますと、商業集積というのが大きく移動していると思っています。

20年前、四条烏丸通沿いは銀行が中心でお店が少なく、土日になるとシャッターが閉まってしまうという悩みを持っておられました。現在、そのような状況は見る影もなく、四条烏丸から河原町は本当にびっしりとお店が並ぶようになりました。烏丸通はオフィス街でしたが、今は商業が相当張りつき、小売・サービスと相当賑やかになってきております。

一方で河原町通については、例えばラーメン屋ですとか、あるいは、カラオケボックスが出店するという状況になっています。

そのようなことも含めて、商業というのは、本当に移動しています。

さらに言うと、夷川や寺町電化店街等の特化した商店街というのも、本当にこの20年で大きく様変わりしております。

商業集積ガイドプランに関しては、大型店の規制・誘導ということに目を奪われがちなのですが、実は京都の商業集積がどうあるべきか、まちづくりの方向性を示しているというものでもあります。

今後の議論としては、京都の商業集積がどうあるべきか、商業振興がどうあるべきか、という視点からもこのガイドプランをもう一度しっかり見ていきたいというのが私の思いでございます。

そうした意味で、本日は是非とも忌憚のない御意見をいただき、この商業集積ガイドプランを更に生きたものになりたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、本日は所用がありまして、途中で退席させていただきます。御了承いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

●萩原課長 では、議事に入らせていただくところでございますが、任期最初の審議会ということで、会長が決まっておりません。

つきましては、次第1の「委員紹介及び会長、副会長の選出」について、事務局で進行させていただきまして、次第2の報告事項から選任された会長にお任せしたいと思います。よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

●萩原課長 では、審議会規則第2条第2項の規定により、会長及び副会長の選出を行います。自薦他薦どちらでも結構でございますので、御意見のある方は御発言をお願いいたします。

(意見なし)

●萩原課長 特にないようですので、事務局から御提案でございますが、前任期では、高田委員に会長をお願いしておりましたので、今任期でも、引き続き、高田委員をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(異議なしの声)

●萩原課長 ありがとうございます。高田委員、いかがでしょうか。

●高田委員 よろしくをお願いいたします。

●萩原課長 ありがとうございます。

では、高田委員に会長をお願いすることといたします。どうぞよろしく申し上げます。
続きまして、副会長の選出ですが、同様に、副会長を務めてくださっていた市川委員にお願いできればと思うのですが、いかがでしょうか。

(異議なしの声)

●市川委員 よろしくをお願いいたします。

●萩原課長 では、お二人からご了承を得られましたので、高田委員に会長を、市川委員に副会長をお願いしたいと思います。

これより、お二人とも、会長席、副会長席にお移りいただきますよう、よろしくをお願いいたします。

(高田会長、市川副会長が席移動)

●萩原課長 それでは、会長から一言御挨拶をいただきたく存じます。

高田会長、よろしくをお願いいたします。

●高田会長 この制度の創設のころから、市川副会長といろいろな相談をしてやってきました。先ほど、局長からのお話にもありましたように、ガイドプランは京都市独自の制度になり、京都の特徴を最大限生かすための仕組みではないかと思います。そういう意味では、委員の皆様とともに、この仕組みを大事に育て、また生かしていけたらと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

●萩原課長 ありがとうございます。

それでは、次第2に入ります前にお手許にございます資料を確認させていただきます。

皆様のお手許には会議次第と、資料1「委員名簿」、資料2「京都市持続可能な都市構築プラン（仮称）」（素案）に対する市民意見の募集について、資料3「京都市商業集積ガイドプランにおける「店舗面積」の範囲について（案）」、資料4「京都市内の大規模小売店の出店状況」、資料5「大規模小売店の地域貢献について」を配付いたしております。

資料の過不足等ございませんでしょうか。

報道関係者、傍聴者の方用には、本日の閲覧資料を後方の閲覧資料台に備えておりますので、そこで御覧ください。

また、傍聴席からのヤジ等の発言、拍手等示威的行動は審議の妨げとなりますので、お控えくださいますようお願いいたします。

それでは、審議を始めてまいりたいと思いますが、ここから高田会長に進行をお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

●高田会長 では、これより議事を進めてまいります。まず、報告事項の（1）、「京都市持続可能な都市構築プラン（仮称）」（素案）について、事務局から御説明をお願いします。

●事務局 別冊となっております資料2を御覧ください。

現在、市民意見を募集しております「京都市持続可能な都市構築プラン（仮称）」（素案）の意見募集冊子でございます。

本日、この事業の担当部署であります都市計画課から、担当の職員が参っておりますので、その内容について御説明させていただきます。

●都市計画局 それでは、「京都市持続可能な都市構築プラン（仮称）」（素案）について御報告申し上げます。

1 ページを御覧ください。

今回の趣旨を箱書きに記載しておりますが、京都市では、都市計画マスタープランに基づく都市づくりを進めており、これまでの「保全・再生・創造」の土地利用を基本としながら、鉄道駅等の交通拠点周辺に都市機能の集積を図るとともに、各地域が公共交通等により、ネットワークされた、暮らしやすく、持続可能な都市構造を目指すこととしており

ます。

一方、人口減少社会が到来する中、今後、京都市においても一定の人口減少及び少子高齢化は避けられない状況にあり、都市計画マスタープランに掲げる将来の都市構造の実現を目指し、持続可能な都市の在り方や、その実現に向けた具体的な方針を示すとともに、より適正な土地利用や都市機能の誘導を進めるためのプランを策定していくこととしています。

昨年9月には、プラン骨子（案）について、市民意見募集を行ったところであり、この度、市民の皆様からいただいた御意見等を踏まえ作成しました「持続可能な都市構築プラン（仮称）」（素案）について、市民意見募集を行っているところでございます。

2ページと3ページを御覧ください。

こちらは今回のプラン（素案）の全体概要でございまして、市民の皆様にもできるだけ、関心を持っていただけるよう、ビジュアルも用いて、簡潔に見開きの形でまとめたものでございます。

2ページの左上から、今回のプランの策定の趣旨について冒頭に説明させていただいた内容をごく簡単に記載した上で、その下に京都市の特徴と課題を整理しております。

京都市の特徴としては、大きく5つ、高密度な市街地を形成する大都市、ヒューマンスケールなまち、ものづくり都市、国際文化観光都市大学のまち、豊かな自然と共生する都市としております。

一方、その下には、都市の持続性に影響のある基礎的課題として、人口減少や少子高齢化が進展し、生産年齢人口が大きく減少することに伴い、地域や文化の担い手が不足し、社会を支える世代が減少すること。また、その右には、就職期の20代、子育て期に当たる30代が東京や大阪、近隣都市に流出している状況を示しております。さらに、その下には、本市のオフィスの空室率が低く、市内で産業活動や働く場の確保に影響が生じていること、その右には、市民の働く場が市内から市外にシフトしていること。また、その下に、工業地域などにおいて、住宅用途が増加し、工業施設の床面積が減少していることを記載しております。

このような本市の状況を踏まえると、好調な観光だけではなく、定住人口や、産業、働く場の確保が今後一層重要になると考えております。

次に3ページの内容について、全体の流れのみ説明いたしますが、まず、基本的な考え方として、先ほど説明させていただいた本市の特徴を生かし、課題に対応するため、3つの基本コンセプトと5つの基本方針を整理しております。

そして、この基本方針を各地域の特性を踏まえて、より具体化するため、地域を5つのエリアに区分するとともに、京都ならではの資源を生かした学術文化交流創造ゾーンを位置付け、それぞれの地域の将来像を明確化し、市民、事業者、行政がともにまちづくりを進めることとしております。

また、今回のプランでは、持続可能な都市の将来像の実現を目指して、できる限り実効

性を確保できるよう、3つの方策を柱にしてプランの推進を図りたいと考えているもの
でございます。

それでは、プランの本体について各章ごとに説明させていただきます。

4ページを御覧ください。

第1章「はじめに」でございます。

プラン策定の背景については、先ほどの内容と重複いたしますので、説明は省略させて
いただきます。

5ページを御覧ください。

プランの役割・位置付けについてでございます。

(1) プランの役割と、(2) プランの位置付けにつきましても、先ほどの説明と同様で
ございますが、持続可能な都市構造を目指した土地利用の誘導等を図るための指針とし、
ひいては、1200年を超えて受け継がれてきた京都の歴史、文化を次世代に継承し、新
たな価値を創造できる都市の構築につなげられるよう、現行の都市計画マスタープランの
実効性を高めるプランとして位置付け、また、本市の重要戦略や、関係分野の計画のほか、
「まち・ひと・こころ京都創生」総合戦略レジリエントシティ、SDGsとも相互に連携
を図っていくこととしております。

(3) プランの対象範囲は、本市域の全体とし、(4) プランの目標年次は概ね20年後
の2040年といたします。ただし、今後も社会経済情勢の変化などに対応するため、概
ね5年ごとに点検を行い、必要に応じて見直しを行いたいと考えております。

6ページを御覧ください。

第2章「本市の特徴と課題」でございます。

本市ならではの特徴としまして、先ほどの全体概要でも触れましたが、(1) 人口147
万人を擁し、周囲を三方の山々に囲まれた高密度な市街地を形成する大都市、(2) 日常生
活を支える福祉・医療、商業施設などが充実し、多用な地域が公共交通でネットワークさ
れたヒューマンスケールなまち、(3) 伝統産業から先端産業など多様な企業を集積するも
のづくり都市、(4) 京都ならではの資源が隅々にまで存在し、38の大学が立地する国際
文化観光都市・大学のまち、(5) 市街化区域外においても、歴史・文化・暮らしが息づく
豊かな自然と共生する都市といった、大きく5つの特色や強みを記載してございます。

7ページを御覧ください。

こちらには、本市の基礎的課題を、定住人口、産業・働く場、文化、交流人口の4つの
入り口から記載しております。

まず、(1) 定住人口、(2) 産業・働く場につきましては、先ほどの全体概要とも重複
するため、説明は省略しますが、人口減少・少子高齢化の進行、とりわけ社会を支える中
核となる若い層の市外流出と、市内における産業活動や働く場の確保といった課題を記載
してございます。

また、(3) 文化では、今後の人口減少に伴い、地域コミュニティの活力低下、さらには、

京都の歴史・文化の担い手の減少が危惧されること、(4) 交流人口では、観光客の一部地域の集中と市民生活との調和、市内周辺地域の活性化と観光客の分散化をどのように図っていくのかといった課題があることを記載しております。

8 ページを御覧ください。

第3章「プランの基本的考え方」でございます。

基本コンセプトについてですが、まず、リード文に今回のプラン策定に際して念頭に置くべき考え方を記載してございます。すなわち、本市には、1200年を超えて受け継がれてきた歴史・文化等の資源が隅々まで存在しており、将来の世代に受け継いでいく未来に向けた責任のもと、市域全域に渡って生活文化、魅力、活力を維持すべきであること。また、本市の特性に加えて、国内外の人々を引きつける文化的、経済的な求心力を踏まえると、将来人口が一定減少する場合においても、これに伴う単純な都市の縮小はなじまないという考え方を示してございます。

その上で、箱書きの中に3つの視点が書かれております。

1つ目は京都の都市特性を基礎とするまちづくり、2つ目は市域全体の持続性を確保するまちづくり、3つ目は人々の活動を重視するまちづくりでございます。このコンセプトのもと、人口減少等さまざまな経済情勢の変化に対応すると同時に人口減少に歯止めをかけ、京都ならではの持続可能な都市の構築を目指したいと考えてございます。

9 ページを御覧ください。

基本コンセプトのもと、本市の特徴を生かし、基礎的課題に対応するための方針を5つにまとめております。

1つ目は都心部と周辺部等の拠点の魅力・活力の向上、2つ目は安心安全で快適な暮らしの確保、3つ目は産業の活性化と働く場の確保、4つ目は京都ならではの文化の継承と創造、5つ目は、緑豊かな地域の生活・文化・産業の継承と振興でございます。

10 ページを御覧ください。

第4章「持続可能な都市構造と地域の将来像」でございます。

まず、各地域分類の考え方ですが、市域全体を見渡して、本市の都市特性等を十分に生かした持続可能な都市構造を目指し、都市計画マスタープランの考え方を踏まえ、各地域それぞれの関係性も考慮しながら、5つのエリアに分類することとしております。

なお、ページ中ほどには、本市の都市づくりの基本である「保全・再生・創造」の考え方のイメージを記載してございます。

その上でページ下段の(1) 基本方針と地域の分類ですが、先ほどの基本方針に関する主なエリアとの対応を点線で示しながら、5つのエリアに分類しており、具体的には、次のページに(2) 各地域の基本的な役割と場所のイメージを記載しておりますので、御覧ください。

まず、地図の中央あたり、ピンク色の部分は右上の箱書きの説明とも色で対応させておりますが、広域拠点エリアとしております。

京都の都市活力を牽引する地域として、いわゆる田の字を中心とする歴史的都心地区と京都駅の周辺、また、JR嵯峨野線の複線高架化や、地下鉄東西線の延伸等、基盤整備と都市機能の集積が進む、二条、丹波口、梅小路周辺に固めてございます。

また、複数分布している濃いオレンジ色のところは、地域中核拠点エリアとしており、都市機能が効率的に利用でき、定住人口の求心力となる各地域の拠点として、周辺部との主要な交通拠点の周辺に定めてございます。

次に黄色で着色しております地域は、日常生活エリアとしており、多世代が安心・快適に暮らせる定住人口の生活の場として、市街化区域のうち、次に御説明するものづくり産業集積エリアを除く地域に定めております。

ものづくり産業集積エリアについては、青色の部分ですが、京都にふさわしいものづくり産業集積を目指す地域として、工業及び工業専用地域とらくなん進都等に定めております。

広く緑色に着色しております部分は緑豊かなエリアとしており、地域の生活や文化等の継承を図る地域として、市街化調整区域、都市計画区域外の地域に定めています。

この5つのエリアがそれぞれの特徴を生かして、ポテンシャルを高め、双方に結びつきながら市域全体として持続可能な都市構造を目指すものでございます。

12ページを御覧ください。

各地域の将来像と暮らしのイメージとして、5つのエリアごとに目指すべき地域の姿を記載しております。

時間の関係上、個々の説明は割愛させていただきますが、例えば、地域中核拠点エリアにつきましては、商業施設や各種サービス施設、地域の拠点となる病院等、多様な都市機能を徒歩圏で効率的に利用できること、子供から高齢者まで、ライフスタイルに応じて必要な機能を快適に利用し、地域の魅力と暮らしの楽しさを実感していること、時代の変化やニーズに合わせた建物の更新が図られ、まちの魅力・活力が維持・向上していくことを示しており、市内交通ネットワークにおける位置付けや周辺地域との関係性等から、①交通結節・賑わい型、②文化・大学・観光型、③生活拠点型の3つの類型に分類しております。これについては第5章において、改めて御説明いたします。

14ページを御覧ください。

学術文化・交流・創造ゾーンについてでございます。

このゾーンは上のイメージ図でも示しておりますが、歴史、文化、大学、観光、先端産業といった京都ならではの資源を担う多用な人材が出会い、集い、交流することで新たなまちの魅力や価値を継承、創造するゾーンとして位置付けてまいりたいと考えております。具体的には、15ページの中段、各エリアにおいて、ゾーンを形成する地域や施設の想定例の黄色い帯のところですが、日常生活エリアの大学周辺等において、学生や若手研究者が交流する産業化ラボといった施設が大学という地域に息づく資源と連携し、地域のまちづくり、まちの魅力向上と新たな価値の創造につながるようなところを想定してございま

す。こういったゾーンは、広域拠点エリアの歴史的な都心地区やものづくり産業集積エリアのものづくりの発祥地等、各エリアでイメージできるものでございます。

15ページ上の箱書きのとおり、本プランにおいてあらかじめ具体的な場所を定めるものではございませんが、ゾーン形成や施設の充実等を促していきたいと考えてございます。そこで、15ページ下に記載のとおり、このゾーンについては、将来にわたり、京都のまちを大切にする市民や事業者、専門家等とともに地域ならではの資源を生かしたまちづくりを目指し、コンセプトや必要な施設、人々のつながりなどを生み出していくという考え方を記載してございます。

今回のプランでは、こういった各地域の将来像をできる限り具体的に示すことで、市民の皆様、事業者、行政が持続可能な都市のイメージを共有し、まちづくりを進めていくことを目指してまいりたいと考えており、都市計画においても、必要なバックアップを検討していくことを発信してまいりたいと考えてございます。

16ページを御覧ください。

第5章「プランの推進」でございます。

御説明させていただいた地域の将来像等を市民、事業者、行政が共有し、持続可能な都市の構築を目指した土地利用の誘導等に取り組むこととしております。

まず、まちづくり条例については、本プランの条例に規定する京都市のまちづくりの方針として位置付け、協働のまちづくりを進めます。

次に、(1)の都市計画の決定・変更等、各種都市計画手法の活用についてですが、本プランは都市計画マスタープランとともに、持続可能な都市を構築するためのまちづくりの指針と位置付けるものでございます。都市計画の決定や変更等、市域全体を見渡し、地域の特性を踏まえて、将来像を見据えた土地利用の誘導策等を検討することとしております。

(2)の立地適正化計画の制度の活用につきましては、本市の都市特性を踏まえ、産業の活性化や働く場の確保等を目指す手法として活用する考え方のもと、具体的に記載してございます。この立地適正化制度の概要につきましては、人口減少社会の到来に対応したコンパクトプラスネットワークの考え方に基づいて、都市全体の観点から居住や福祉施設、商業施設等の都市機能の立地誘導を行う制度として、創設されたものでございます。各自治体が都市計画マスタープランの一部として策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域等を定めることにより、一定規模以上の住宅開発を居住誘導区域の外で行う場合や、市町村が定める誘導施設の整備を都市機能誘導区域の外で行う場合は届出が必要となる制度でございます。

また、都市機能誘導区域内で公共施設の整備を伴う一定要件の誘導施設を整備する場合におきましては、金融支援、税制優遇等を受けることができる仕組みが措置されてございます。

まず、都市機能誘導区域でございますが、広域拠点とらくなん進都において、産業空間の確保や都市環境の向上を目指して、道路や広場等も公共施設整備を伴う法律の整備につ

いて、国の支援等を受けられる区域として定めることとしております。誘導施設として定めるオフィスの要件につきましては、※に記載しておりますように、建築基準法上の事務所の用途が過半を占め、記載の①から③全て委託施設といたします。

その下の枠で囲っている箇所には、ただ今御説明させていただきました都市計画手法等の活用の考え方を記載してございます。

先に基本コンセプトのところでも御説明したとおり、本市では、京都ならではの持続可能な都市の構築を目指しており、都市の特性を十分に踏まえ、周辺地域も含め、市域全体の持続性の確保を追求しております。そこで、法律で定められた立地適正化計画制度の都市機能誘導区域については、広域拠点エリアとらくなん進都に限り、オフィスを誘導する手法として指定しますが、市の中心部だけでなく、周辺部等に複数設定する各地域中核点エリアについても、本市独自に各拠点にふさわしい都市機能の誘導区域と位置付け、市域全体の持続性の観点から各地域の特性に応じて必要な都市機能を重点的に誘導することを検討し、市内各地域の魅力向上を目指すといった考え方を示してございます。

次に立地適正化計画の居住誘導区域につきましては、ものづくり産業集積エリアにおける住と工の調和等を目指して、市街化区域の全域から住宅開発届出区域として位置付けます。工業地域及び工業専用地域、土砂災害特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンと急傾斜地、崩壊危険区域を除いた区域としてございます。

これら、工業地域等の住宅開発届出区域において、一定規模以上の住宅開発を行う場合には、届出制度を活用し、住宅開発の動向把握や各地域に必要な助言等を行いたいと考えてございます。

ページの下段には、以上説明させていただきました内容を一覧表の形にして掲載してございます。

18ページでございますが、先ほどの説明の内容を地図上で示してございます。

先ほど将来像のところでも御説明した地域中核エリア区域につきましては、複数の拠点特性に応じて、3つの類型に色分けして表示しております。

19ページを御覧ください。

関係計画等との連携につきましては、(1)各種関係分野との諸計画等との連携と(2)具体的な地域のまちづくり方針等との連携を図り、プランの推進を図ることとしてございます。

最後に、みんなで目指す京都のまちの将来像についてでございます。

本プランは先ほど御説明したとおり、約20年先の2040年を見据えたものでございます。今回のプラン策定後も引き続き都市づくりの進捗状況や、効果の点検、必要な施策やプランの充実等を検討するためのモニタリングを行い、市民・事業者・行政の協働により、京都のまちの将来像の実現を図ることとしてございます。

そこで、国の予測では、京都市の人口は2040年に147万人から134万人に減少することと推定されておりますが、本市としましては、箱書きの丸印の1つ目として、京

都ならではの魅力を生かして、人々を引きつける人口140万人規模の都市として、まちの活力の維持・向上を目指すと同時に、丸印の2つ目として、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展等、社会経済状況の変化にも柔軟に対応し、安心・快適に暮らし続けられるまちを目指すこととし、京都ならではの持続可能な都市の構築を進めてまいりたいと考えてございます。

また、下の表には、プランの基本方針の項目にとって、総人口をはじめとする各種の指標を例示しており、これらを活用して、プランの実効性を確保してまいりたいと考えております。

資料の内容については以上でございますが、今後の予定としまして、今回のプラン（素案）に対する市民意見募集の結果を取りまとめ、3月末にプランの策定、4月からはプランの周知を目指してまいりたいと考えてございます。

御報告は以上でございます。

●高田会長 御報告、ありがとうございます。人口減少社会というある意味、全国に共通する劇的な動きに対して、どこも対応を迫られている感じですが、個人的には、京都の大学にお世話になりつつも、大阪生まれの大阪育ちで、今も大阪に住んでおりますので、ある意味、京都は大丈夫だろうというか、マンションを建てても、ホテルを建てても、すぐに埋まるという意味では、ちょっとうらやましい存在ではあったわけですがけれども、必ずしも長期で見れば安泰ではないというような危機感もあって、こういう計画を掲げて、20年という長期の方向付けをされたのではないかと思います。

後ほど、皆さんの御意見、質疑応答の場を設けたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続いて、報告事項2の京都市商業集積ガイドプランにおける「店舗面積」の範囲について、事務局から説明をお願いします。

●事務局 京都市商業集積ガイドプランにおける店舗面積の範囲について御報告させていただきます。

資料3を御覧ください。

京都市商業集積ガイドプランは、商業施設の店舗面積の上限に目安を設定していることが大きな特徴の1つでありますけれども、その店舗面積の考え方につきましては、基本的には、大店立地法の考え方に準じております。

しかし、明確に定めたものがありませんでしたので、今回その内容を定めるものでございます。

具体的には、京都市商業集積ガイドプランにおける店舗面積の範囲については、大規模小売店舗立地法における考え方に準じるとしており、大店立地法の解説に記載されております店舗面積に含まれる部分というところと、その次の店舗面積に含まない部分というところ

ころについての解釈を引用して載せてございます。

ただし、1つだけ大店立地法の考え方と異なる解釈をしている部分がございます、それにつきまして、2ページのただし書きを御覧ください。

「ただし、催場については文化催しだけでなく、小売業を行う場合であっても、店舗面積には含まないこととする」と記載しておりまして、これにつきまして、大店立地法の解説本の引用ページであります4ページの(5)を御覧ください。

(5)の文化催場という項目の中に、「展示会等の文化催しのみの用に供し、または供させる場所であって、間仕切り等で区分された部分をいい、店舗面積に含まない」と大店立地法の解説では記載されています。

ここにあるとおり、本来、大店立地法では、店舗面積に含まない部分を文化催しということに限定しております。

つまり、催場や展示場のうち、文化催しだけでなく、例えば小売イベントを行うような場所については、大店立地法上は店舗面積に含むということになっております。

今回、ガイドプランの解釈におきましては、この条件を外して、小売イベントを行うような場合であっても、催場や展示場については店舗面積に含まないという考えにしたいと思っております。

この理由ですが、京都市内において、いわゆるMICE施設と言われておりますコンベンション施設をさらに増やしていきたいという本市の思いがございます。

本市は、京都市MICE戦略2020を策定しておりまして、MICEの誘致を重要施策として取り組んでおります。

具体的には、コンベンション開催件数の世界順位を35位にすることや、外国人の参加比率の国内主要都市の順位1位をキープするという目標を掲げておりまして、積極的な誘致活動に取り組んでいるところでございます。

こうした中、規模や場所等、多様なニーズに応えられるように、コンベンション施設の充実というものも、重要な課題の1つと考えており、都心部の大型商業施設の中でそういった機能の整備を働きかけたいという思いがございます。

こうしたときに、ガイドプランの売場面積の目安ということで、こういった施設がその面積の中に含まれてしまいますと、ガイドプランの店舗面積の上限の目安に抵触しまして、コンベンション施設の整備等に影響が及ぶ恐れがありますので、ガイドプランに限っては、文化催し以外でも店舗面積に含まないことにしようとするものでございます。

なお、大店立地法では、大型店を設置することによる近隣への交通や騒音への影響を考慮するものですが、ガイドプランは地域特性に応じて店舗面積の集積を図るというものでございまして、目的や趣旨が異なりますので、ここでの解釈が異なるということに関しては特段問題ないと考えております。

最後に2ページの下の部分に括弧の例として、例えば同じ店舗であっても、大店立地法とガイドプランの店舗面積の考え方が変わる場合を図示させていただいております。

そこにありますとおり、例えば大店立地法では、1, 100㎡ということで、立地法の届出が必要になるような案件があっても、この場合の考え方ですと、ガイドプランでは800㎡と解釈される場合が起きうるという例示でございます。

報告事項(2)の報告は以上となります。

●高田会長 展示場の催しは店舗面積に含まないということですが、これまでの届出については、どう理解したらよいのでしょうか。

●事務局 今まで特段こういった案件というのはなかったのですが、今後こういったことも出てくるということを踏まえ、新たに考え方をつくったということになります。

●高田会長 わかりました。ありがとうございます。

最近は大店も非常に多様化、複合機能化していますので、本件の考え方は地域貢献にも資するし、また、集客効果もあるため、私はこれでいいと思います。そういう意味では、1つの京都らしい方向ではないかと思えます。後ほど、皆さんの御意見を聞かせていただきたいと思えます。

それでは、「報告事項(3)」です。

京都市内の大規模小売店の出店状況について、事務局から説明をお願いします。

●事務局 資料4を御覧ください。

直近5年間の大店立地法の新設、もしくは増床の届出を地図上に落とし込み、大店の出店状況とガイドプランの関係性を見るものでございます。

まず、図の下の表とおり、ここ5年間で新規と増床の届出は15件あります。

また、左上の凡例のとおり、黒丸印が3,000㎡までの店舗、黒の三角印が、3,000㎡以上の店舗になります。

地域別に御覧いただきますと、市内中心部、いわゆる田の字エリアとその周辺に4店が集中して出店していることが分かります。

具体的に言いますと、③が京都ゼロゲートで、アップルストアが入居している店舗でございます。そのほかに、⑧が新風館、⑨が京都経済センター、⑩が京都高島屋の増床ということで、その4店がまちなかにおける出店となります。

また、山科エリアですが、山科区役所がある柳辻駅の周辺にもやや集中しております。⑦がドン・キホーテ京都山科店、⑩がホームセンターコーナン、⑭が京都生協になります。こちらにつきましては、当然、地下鉄の駅近くということはあるかもしれませんが、そのほかにも、現在、有料となっております京都高速が今年の4月から無料化されることや、あるいは、郊外ですので、まちなかに比べますと、比較的用地が確保しやすいという事情もありまして、物件が集中しているエリアであると考えております。

このほかに、例えば⑤、⑥が久世橋通沿い、②と④が国道1号沿いと複数店舗が非常に近いところに集中しているエリアもありますけれども、いずれも家電量販店や、ホームセンター、ドラッグストアということで、大きな駐車場を備えた郊外型の店舗になっております。

なお、ガイドプランのゾーンと店舗面積といった側面から見ていきますと、市内中心部や、交通結節点等の店舗面積の上限がないエリア、表の中でいいますと、広域型や地域型ですけれども、そちらの出店がこの15件のうち8件ということで、過半数となっております。こういった地域に店舗の集中が進んでいるという一方で、産業機能集積ゾーンでの出店が5件ございまして、先ほど持続可能な都市構築プランでも説明がありましたが、ものづくり企業の集積を進めているエリアについても、商業施設の集積が見られます。店舗面積については小さいもので、郊外型の専門店ということが特徴となっております。

●高田会長 ありがとうございます。

過去5年間の大型店の出店状況をガイドプランの地図上に落としこんで御説明いただきました。

最後に、「報告事項(4)」です。

大規模小売店の地域貢献の取組促進について、事務局から説明をお願いします。

●事務局 資料5を御覧ください。

近年ですと、企業はいかにCSR活動に積極的に取り組んでいるか、それをどのように発信していくかということが企業の戦略の1つになっていると思いますけれども、経済産業省が発行しております大規模小売店舗の運用指針におきましても、大型店の役割として地域貢献の必要性が述べられておりまして、そういったことから、特にお客さんや市民の方々と直接接する機会が多い小売店においては、地域貢献の重要性が高いものであると認識しております。

京都市では、昨年度、大規模小売店舗立地法の届出を行っております店舗に対しまして、地域・社会貢献活動の実施状況に係るアンケートを行っております。その回答を取りまとめたものを6ページ以降にお付けしております。

地域・社会貢献の導入実績と今後の導入意向について、148件の店舗に送付したところ、約3分の1の店舗から回答があったものでございます。

7ページを御覧ください。

1番の地域まちづくりに関するところから、7番の環境に関することということで、ジャンル別に質問をさせていただいて、その中で、実施済み、実施可能であるものはA、今後実施について検討ができるものはB、実施困難なものはCとし、それぞれの項目について、各店舗の御担当の方に1つ選んでもらっています。分析結果として、全体的には、大規模小売店においては、まちづくりや経済、文化、福祉、あらゆる分野において、地域と

の調和を図る取組に関しては実施していることが見てとれます。

また、その傾向は10,000㎡を超える大規模小売店舗において、より顕著にみられます。

この7ページの表のとおり、大型店のほうが、地域貢献について積極的に取り組まれているということが顕著に見えるというところがございます。これにつきましては、10,000㎡を超えるような店舗というのは、百貨店やショッピングモールなど大手企業が多く、組織として、CSRに対する意識が高いことが結果として表れていると思っております。

また、その中でも、地域との連携に関して、商店街等の地域団体への加入や地域情報の発信、行政の啓発活動への協力、職場体験やインターンシップへの協力、公共交通利用促進、環境に優しい取組等については、8割以上の企業が実施済み、実施予定、それから今後検討可能という回答でして、積極的に活動は行われている実態が明らかになっております。

一方で、コミュニティスペースやチャレンジショップスペースの提供、あるいは、駐車場を観光バスの乗降場に提供していただくこと、行政に対する寄附金、電気自動車等の充電設備等、コストがかかるものや物理的にスペースが必要な取組に関しましては、やはり店舗面積に関係なく実施困難という回答が大半を超えておりました。経営、運営に直結するものに関しては、まだまだそういったところでは課題があると考えております。

また、10,000㎡以下の店舗につきましては、現状といたしましては、10,000㎡以上の店舗ほどの取組実績はないものの、今後検討可能と回答をされている企業が非常に多く見られますので、このあたりについては今後、伸ばしていくことが可能と考えております。

なお、各店舗において、実施している特徴的な取組を自由記述で記載していただいております。それを6ページの1番下に事例として紹介しております。

例えば、区民運動会への景品の提供や商店街と連携した清掃活動等、地域に密着した活動事例や、祇園祭への参加、学生のスポーツイベントに対する協賛等、特徴的な取組もございまして、少子高齢化や小売店の専門化が進む中、ますます大規模小売店においては、地域との連携や地域・社会貢献を求められております。この結果を踏まえまして、こういった自由記述のところにありますような先進的な取組を実施している店舗を、こちらとしても幅広く周知することによって、取組内容の拡大を誘導するとともに、地域の施設としての機能を高めるよう、今後も支援していきたいと考えております。

最後に、12ページを御覧いただきたいのですが、四条河原町の京都マルイの地域・社会貢献の取組を紹介させていただいております。京都マルイは積極的に地域貢献されているということで、このような取組事例を今後、定期的に掲載していきまして、大規模小売店に対して、地域貢献にさらに積極的に取り組んでいただけるような土壌づくりをしていきたいと考えています。

●高田会長 非常に良い調査をしていただいたと思います。

個人的には、回収率が3分の1というのが少し寂しいという気はしますが、ただ、地域団体の加入や地域の行事への参加、地域の情報発信等、ほとんどの店舗が実施済み、あるいは、今後検討可能というお答えいただいていることは心強いと思います。

それでは、報告事項は以上ですので、全体を通して、質疑応答の時間に入りたいと思います。どの項目でも結構でございますので、御意見、御質問がありましたら、お願いしたいと思います。

●池垣委員 大規模小売店の地域・社会貢献に関するアンケート調査を見させていただいてすごく感じたのは、10,000㎡以上の大型店は、大企業が多く、CSR活動に対する意識が高いということですが、これからはやはり、1,000㎡から3,000㎡程度の地元のスーパーなどがCSR活動をもうすこし頑張っていたら、もっといいお店づくりができるのではないかと感じました。

●宇津委員 今、お話がありましたように、京都マルイさんなんかは地域貢献を積極的にされているという印象があります。現在はオーバーストア状態になってきていますが、地域コミュニティへの参加等の地域貢献を行っていただき、それがクローズアップされることは良いことだと感じます。

●岡井委員 資料2に関して御質問させていただきたいのですが、この構築プランをつくられて、今後、条例によって何らかの規制をするなど、具体的なものはあるのでしょうか。

●都市計画局 あくまでも緩やかに土地利用を誘導していきたいというものですので、これをもって規制するものでは決してございませんが、将来像を知っていただいて、やることの意味や効果を皆さんと共有しながら進めていくところに今回の意味があると考えております。

●岡井委員 そうすると、今現在、土地利用の調整に係るまちづくり条例がありますけれども、それが大幅に変わるというわけではないということよろしいでしょうか。

●都市計画局 はい。まちづくり条例自体は定期的に運用の審査会もしていただいております。今のところ、機能面では問題ないと考えてございますので、さらによりよくするために、まちづくり条例の上位方針に、人口や産業の活性化や働く場の確保という視点からアプローチしたプランをプラスアルファして位置付けていくということです。

●高田会長 ということは、まちづくり条例そのものは、もちろん変わるものではないけ

れども、それを運用しているプロセスでこの新しいプランが生きてくるというように理解してよいですか。

●都市計画局 はい。条例の仕組み自体は変える予定はございません。上位方針に1つプランをプラスさせていただくということでございます。

●岡井委員 今までまちづくり条例の位置付けがあやふやだったものをしっかり上位方針の中に位置づけることでもう少しアピールして、積極的に運用していこうという理解でよろしいですか。

●都市計画局 そのとおりでございます。将来のことをもう少し見える化し、共有したプランとして運用していきたいと思えます。

●高田会長 このプランというのは、京都市独自の1つのプランと理解すればいいのですか。

●都市計画局 はい。独自でございます。今回のプランは、都市計画マスタープランと連動していくものと考えており、その中に立地適正化計画を含めたプランとしています。

●高田会長 非常に内容が高度で、その位置付けがわかりにくく、一般の方が理解しにくいように感じます。本日初めてお聞きして、そういう印象を受けましたので、今後上手に普及させることが必要だと思います。

●都市計画局 今後の取組としては、このプランをつくっただけではなくて、皆さんに周知していくということで、各区役所等にこちらから出向いて説明等もさせていただいて、できるだけ、ビジュアル面でもわかりやすく努めてまいりたいと考えてまいります。

●榎村委員 私も現実に即し、次の時代を見据えた、なかなか練られたプランだと思っています。他の条例等との関係性や実効性がどのように担保されるのか、少しわかりにくく、難しいと感じていますが、とても現実的な方向性を示されていると思います。新しい方向性というか、具体的にこういうふうな方向でやれたらいいのではないかというのが示されているので、おもしろいと思いました。

特に少子高齢、人口減少が進む中で、若者や働き手、子育て世帯が京都市から流出しているというのは、周知の事実でございます。私たちの世代は郊外に住んで、子育てをする時代でしたが、これからは都市部に住居を構えて、子育てしながら働く生活スタイルが大きな方向としてありますので、それを京都の歴史と合わせて、どういうふうに結びつけて

いくのかは、興味深いので、どのように具体的にになっていくのだろうと感じました。

●内藤委員 大規模小売店舗の店舗面積の件ですが、私の個人的な今までの経験からいきますと、当時、私が売場に立っていたときは、売るために山ほど商品を集めてくるわけですが、置き場所がないので、階段に置く。階段に置いていたら、昔はようこんな集めてきたなって褒められていたのですが、現在は売場ではないところに置くことが難しいです。また、かつては普通にサービス残業していましたが、現在はサービス残業している人は会社を滅ぼす人だと言われます。昔、褒められていたことが真逆で、会社の敵みたいに言われるぐらいに、私も入って二十数年ですけど、それぐらい世の中が大きく変わってしまいました。ここに定められているプランの根底になっているところは、何も間違っていないのですけれど、その持っていきようが非常に難しいという印象を持っておりますので、私どもの会社と同じように難しいなという印象です。

●高田会長 現場の悩みを聞かせていただきましたし、多分、商業施設だけではなくて、全ての企業がその切りかえをどうするかということだと思いますが、その流れは変えられないということで、模索しつつ、一步一步変わっていくのかなと思います。

●若林委員 京都市持続可能な都市構築プランの素案に関して、意見ないし質問をしたいと思えます。

それぞれのエリアにおいて何が課題でどういうイメージで形成するか、それをどう実現するかという手段、これは個々で気になる点はいろいろとあるのですが、もっと総論で気になるのは、今うまくいっているという前提でそれを維持するということを言おうとしているのか、それとも今これが足りない、だからこれを変えないといけないということなのかが分かりにくく感じます。

例えばこの12、13ページの各エリアのイメージにしても、また、それを具体化した各地域の設定にしても、基本、現状追認で、うまくいっている、変える必要はないと解釈することも可能だし、逆に、それぞれのエリアに問題や課題があるため、それを計画で誘導規制する必要があるのかということが総論的にわかりにくいです。

つまり、これは維持が大事なのか、それともギャップがあるから変えたいと思っているのか、本来この、今までの都市計画が成功したのか、失敗したのかの総括があり、そして、将来の都市計画の像があって、そのギャップのずれをどう考えるのか、維持するためにどうするかというふうに議論すると、課題が明確になるのですが、正直、そこがよくわかりません。

一例をあげると、例えばものづくり産業集積エリアですが、本来ものづくり産業集積ということで、かなり古くから京都市の南部は産業を誘致して、高度化したエリアにしよう

と、位置付けられてきました。

それは成功しているのでしょうか。資料にも書いているように、市街化が進んでしまったために、逆に日本電産が外に出ましたけれども、土地がとれなくなっているのです。本来、市街化を規制しておけば、市外に流出しなかったかもしれないケースですよ。

それは同じく大学が市外に流出するケースも同じです。

ですので、このものづくり産業集積エリアは、設定したけれど、うまく誘導できなかった、だから、次はちゃんと成功するために規制や誘導をしますというのならわかるのですが、そういう総括がありません。

同様に、各地域の地域中核拠点エリアが本当に地域中核拠点エリアとして成立するぐらい、豊かな施設になっているのか、それとも現実には個々の商店街がどんどん衰退して、地域中核拠点としての機能が弱まっているというエリアがあるのではないかなどの評価が抜けているので、これは大きな絵としてはわかるのですが、これを実際プランとして、あるいは、アクションプランとして実行しようとする、現状とのギャップ、現状の評価がないと組み立てられないと思います。

さらに、商業振興につなげようとした場合も同じことが言えるのですが、そこは、本日のこのプランを聞いて、どう受けとめたらいいか、どう評価したらいいか。

そして、その後、どういう手法を使って、それを実現するのかと次はなってくるのですが、けれども、例えば、地域中核拠点というのは、とても重要なそれぞれの一番市民にとって身近な重要な機能を持っているエリアですけれども、実際の都市計画手法等の活用でいうと、ほとんど何もないように思えます。

交通結節・賑わい型として充実するために、行政側はどのようなメニューを持っているのでしょうか、実は何もないのではないのでしょうか。まず一番は、現状の評価ですね。持続することに意味があるのか、変えようという議論をしようとしているのか、このあたりが、実は大事であり、課題ではないかと考えています。

今の時点で何か、そういう点でこのプランはこうなっているけれど、こういう議論がございませうということがございましたら、少しお聞きできればと思います。

●高田会長 私も若林委員と同じことを考えているのですが、現実には、例えばまちなかに住めといっても、金額からいって、住めるような状況ではなくなってきています。同じことは事業者についても言えるという現実もあると思うのです。

しかしながら、行政は何かコントロールできるかという、それも難しいところもありますし、そのあたり、前提を言った上で、これが一体どういう役割を担うのかというところが1つポイントになるのかなと思います。

●都市計画局 大変貴重な御意見をいただきありがとうございます。

もともと都市計画マスタープランを都市計画の拠り所として進めていたのですが、どの

ような理由でこういう課題が起こっているのかということが我々よくわかってなかったというのが正直なところでございます。

持続可能と簡単には語れないところもあるので、そのためにいろんなデータを用意し、都市計画審議会の部会等も開催し、議論を2年余りしてまいりました。

冒頭にあるこのようなデータは一例でして、京都市の中でどういうことが起こっているのか、先ほど若林先生からもありましたように、何を維持して、何を变えたいのか、まさにそうして、今回特に我々としては人口、若い方が市外に流出している点で、外から流入させるということではないのですが、やはり京都の周辺部に、特に人口が減っているという点ではやはり魅力が少し足りない部分があるのではないかと仮説なども立てながら、周辺部の魅力の維持、向上をさせていきたいと考えております。

あとは、何を变えたいかという点でいきますと、京都は非常に便利施設も多いですし、基盤もある程度充実していると思います。らくなん進都も基盤もある、高速もある中でなかなか企業の立地が進まないという点、そこは变えていきたいと思っています。先ほど先生がおっしゃったギャップを我々も感じておりますので、都市計画の手法も使いながら埋めていきたいと思っています。要は、抽象的に物事を書いていたものを、しっかりデータや根拠をもって政策を行っていききたいということです。従って、維持もしていききたいという部分もありますし、ギャップを埋めていきたいという部分もあると考えています。

2点目の具体的な手段は何かということですが、先生がおっしゃった地域中核拠点は、生活の定住人口の求心力として重要な拠点です。いい商業施設が来ていただいたら魅力も高まるのですが、我々としては、非常に立地がいい分、これまでどおり事業者さんにお任せということだけではなくて、もっと引き出していけるような拠点にしていきたいと思っています。そういう意味では、都市計画の手法でいきますと、例えば地区計画で周辺と調和して、しっかり良いものをつくっていただけるようにするなどが考えられます。

●高田会長 議論すればかなり時間もかかるし、ここで答えを出す内容ではないと思いますので、また、本日出た御意見は持ち帰って検討いただきたいと思います。

●市川副会長 大きく2つぐらい意見を述べさせていただきたいのですが、1つ目は高田会長がおっしゃったように、このプラン自体が大変うまく、よくできていると思います。

ただ、20年先に向けてということですが、今回、新しく出てきたものではなくて、以前から京都市が持っていた考え方を、新たに図示した、例えば10ページの全体の持続可能な都市の将来像、これは前から言われてきたことで、それを改めて整理されたと思うのですね。

全体として非常によくできているけれども、少し気になったのは、将来的に人口が10%ぐらい減少して134万人に減るということですが、このプラン自体は人口が減ることに対しての対策は別にないわけですよ。20年先に京都市がどういうまちでありた

いのかということをおまとめになったということですね。

外部から人を集める動きが結果的に起こるかもしれません。これは、2つ目の意見と関わるのですが、大規模小売店の地域貢献、これはいろんな分野で報告や広報の研究分野でも割と今注目されてきているので、こういう調査をなさったというのは、非常に意味があることだと思います。

できましたら、この調査を実施した結果、何が見えてきたのかということ、現状はどうだというのが、見えているのだと思いますが、それを見た段階で、例えば20年後の京都市を考えたときに、大規模小売店の地域貢献活動というのが、どうあるべきか、そのために何か課題となる部分はないだろうか考えることが必要だと思います。例えば、実施困難と答えるところは、これは行政が支援することで実施可能になるのではないかと、それが将来の京都市に住んでいる人、京都市に住んでみたいと思う人へのプラス要因になると思いますので、これから見えてくるものを整理していただければよいのではないかと思います。

それと、もう1つ、パブリックコメントについて、京都市の場合、意見を出す人はいつも同じひと固まりの人たちではないかと感じています。これは非常に高度でよくできている報告書ですので、これを全部見て意見を出す市民の方がどれぐらいいらっしゃるか少し疑問です。多分毎回、極一部の人がコメントを寄せてこられていると思いますが、もし本当に一般の市民から意見をたくさんとろうとしたら、もう少し意見を集めやすい形があるのではないかと思います。

●若林委員 パブリックコメントについて、これは海外でも事例があるやり方なのですが、対話型パブコメとって、市民の方と対話して、説明して、引き出してあげる手法があります。そうすると自分の身近な生活で感じることとのつながりを実感することができますが、冊子だけを見て、生活とのつながりを感じるというのは、やはりハードルが高いため、対話型パブコメなど、待っていたら応募があるというのではなくて、アクティブに働きかけるという取組が注目されているようです。

●高田会長 それでは、最後に1つだけ、皆さんに確認させていただいたほうがいいと思いますのは、ガイドプランの運用について、催場については、文化催しだけでなく、小売業を行う場合であっても、店舗面積には含まないとする事でよかったですでしょうか。

(異議なしの声)

●高田会長 それでは、ひととおりの御意見をいただきましたので、最後に次第の3、その他、事務局から何かございましたらお願いします。

●事務局 最後に席上に配付させていただいておりますチラシを御覧ください。

商業振興課では、多様で個性豊かな商業維持向上ということで、いわゆる個性的な個人の商業者を育成していきたいという思いがございまして、今年度から「みせづくりカレッジ」というセミナーを開講してございます。

今回、12名の参加者の方が、イオンモール京都に御協力いただきまして、今、チャレンジショップとして10日間の店舗運営をやっております、ちょうどその機会と重なりましたので、皆様にお知らせしたいと思ってチラシを置かせていただきました。

イオンモール京都の1階のセンターコートで、1月24日から2月3日まで開催しておりますので、是非、足をお運びいただきますよう、よろしく願いいたします。

●高田会長 御紹介、ありがとうございます。

それでは、進行を事務局にお返しします。よろしく願いいたします。

●事務局 皆様、長時間の御議論、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、本日の議事は全て終了となります。

なお、本日いただきました御意見の中でございますけれど、ガイドプランの店舗面積の考え方につきましてはこの形で進めさせていただきます。

もう1点、大規模小売店の地域貢献の取組でございますが、大規模、中規模小売店舗の届出に関しましては、こういう事例があるということをお紹介してまいりまして、緩やかではございますけれども、各店舗様には、地域貢献をするように、我々としても誘導してまいりたいと考えておりますので、その1つの方法としてアンケートをとらせていただいたところでございます。市川副会長からございましたように、その中で実際にどういう形で行政が支援できるか、そういったところも改めて考えてまいりたいと思います。本日は貴重な御意見いただきまして、誠にありがとうございました。

なお、今任期中の審議会でございますが、今回が最後となります。来期の委員及びスケジュール等につきましては、現時点で未定でございますので、日を改めて御相談させていただきたいと思っております。

では、これで第7回京都市商業集積審議会を終了いたします。

皆さん、本当にありがとうございました。